

鹿児島市の商工振興概要

平成25年度

鹿児島市

経済振興部

目 次

I 経済振興部機構と事務分掌

- 1 機構図 ————— 1
- 2 事務分掌・職員数 ————— 2～4

II 平成25年度商工振興施策概要

- 1 平成25年度当初予算
 - (1) 歳出予算総括表 ————— 5
 - (2) 歳出予算財源内訳 ————— 5
- 2 主要施策概要
 - 平成25年度主要事業一覧 ————— 6～7

経済政策課

- (1) 商工業振興プランの推進 ————— 8
- (2) 中小企業指導団体への支援 ————— 8
- (3) 貿易の振興 ————— 8～9
- (4) 食肉センター ————— 9
- (5) 中心市街地活性化 ————— 10～11
- (6) 適正計量の推進 ————— 12

産業創出課

- (1) 地域経済全般 ————— 13～14
- (2) 企業立地 ————— 15

産業支援課

- (1) 商業・サービス業の振興 ————— 16～19
- (2) ものづくり産業の振興 ————— 19～22
- (3) 鉱害の防止 ————— 22
- (4) 金融対策 ————— 22～23

雇用推進課

- (1) 雇用対策 ————— 24～31
- (2) 勤労者福祉 ————— 31～32

Ⅲ 鹿児島市の商工振興概況

1 鹿児島市の概況	
(1) 人口及び世帯数	33
(2) 産業別事業所数・従業者数	34
(3) 総生産	35
(4) 所得	35
2 市融資制度	36
3 雇用の現況	
(1) 年齢階級別完全失業率の推移	37
(2) 有効求人倍率の推移	37
4 商業の現況	
(1) 商業全般	38～39
(2) 卸売業	40～41
(3) 小売業	42～44
(4) 飲食店	45～46
5 工業の現況	
(1) 製造業	47～48
(2) 地場産業	49

Ⅳ 関係団体・機関・施設

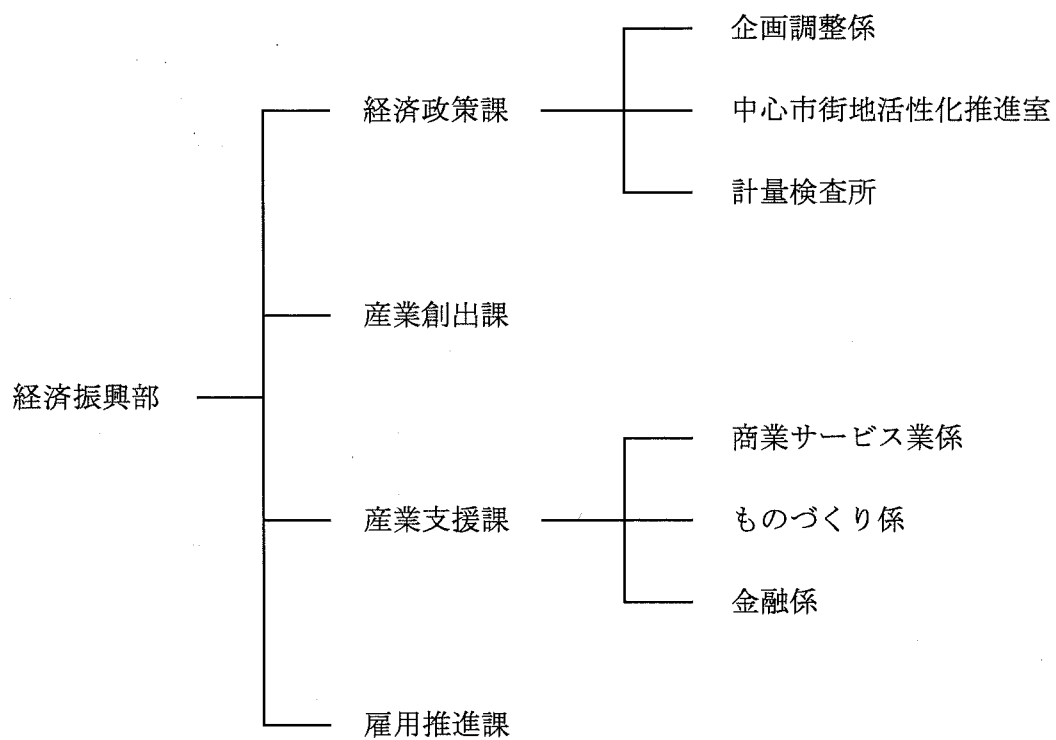
1 主要関係団体・関係機関	50
2 関係施設	50

Ⅴ その他

商工業振興プラン アクションプランの構成	51
----------------------	----

I 経済振興部機構と事務分掌

1 機構図



2 事務分掌・職員数 (平成25年4月1日現在)

経済振興部長 1名
計 41名

課名等	係名	職員数	事務分掌
経済政策課 課長 1名 計 11名	企画調整係	5	(1) 局、部及び課に属する庶務並びに局内及び部内事務の連絡調整に関する事 (2) 経済政策全般に係る総合的な企画及び調整に関する事 (3) 産業情報の収集及び提供に関する事 (4) 商工団体及び関係機関との連絡調整に関する事 (5) 貿易の振興に関する事 (6) かごしま春祭に関する事 (7) 旧食肉センターに関する事 (8) 各種講習及び研修会に関する事 (9) 予算経理に関する事 (10) 公印の保管に関する事
	中心市街地活性化推進室	2	(1) 中心市街地活性化基本計画に関する事 (2) 中心市街地活性化プロジェクトの推進に関する事 (3) 中心市街地活性化に係る連絡調整に関する事 (4) 株式会社まちづくり鹿児島との連絡調整に関する事
	計量検査所	3	(1) 計量器の定期検査に関する事 (2) 計量器の代検査に関する事 (3) 立入検査に関する事 (4) その他計量検査取締りに関する事 (5) 計量に関する鑑定、調査及び研究に関する事 (6) 計量に関する再検査及び異議の申立てに関する事 (7) 計量器の製造、修理、販売等の事業指導に関する事 (8) 計量知識の啓発に関する事 (9) その他計量に関する事 (10) 分庁舎の維持管理に関する事

課室名等	係名	職員数	事務分掌
産業創出課 課長 1名 計 8名		7	<ul style="list-style-type: none"> (1) 新産業の創出支援に関する事。 (2) 情報関連産業に関する事。 (3) ソーシャルビジネスに関する事。 (4) 産業における異業種間の交流及び連携に関する事。 (5) 農商工等連携に関する事。 (6) 各種講習及び研修会に関する事。 (7) 企業誘致に係る企画及び調査に関する事。 (8) 企業誘致に係る情報収集及び誘致促進に関する事。 (9) 誘致企業の支援に関する事。 (10) 創業支援に関する事。 (11) ベンチャー企業の育成支援に関する事。 (12) ソフトプラザかごしま等に関する事。 (13) 予算経理に関する事。 (14) 公印の保管に関する事。 (15) その他課に属する庶務に関する事。
産業支援課 課長 1名 計 16名	商業サービス係	6	<ul style="list-style-type: none"> (1) 第3次産業の振興に係る総合的な企画及び調整に関する事。 (2) 商店街再開発等に関する事。 (3) 商店街振興組合法に関する事。 (4) 診断指導及び相談に関する事。 (5) 各種講習及び研修会に関する事。 (6) 人材育成及び後継者の育成に関する事。 (7) 流通対策に関する事。 (8) 商業に係る統計に関する事。 (9) 予算経理に関する事。 (10) 公印の保管に関する事。 (11) その他課の庶務に関する事。
	ものづくり係	5	<ul style="list-style-type: none"> (1) 第2次産業の振興に係る総合的な企画及び調整に関する事。 (2) 経営指導及び相談に関する事。 (3) 各種講習及び研修会に関する事。 (4) 人材育成及び後継者の育成に関する事。 (5) 鉱業に関する事。 (6) 伝統工芸品産業の振興に関する事。 (7) 特産品の普及及び販路拡張に関する事。 (8) 共同施設の管理運営に関する事。 (9) 工業に係る統計に関する事。

課室名等	係名	職員数	事務分掌
産業支援課	金融係	4	<ul style="list-style-type: none"> (1) 中小企業に対する融資及びあっ旋に関する事。 (2) 信用保証協会に関する事。 (3) 中小企業の金融事情の調査に関する事。 (4) その他中小企業の金融に関する事。
雇用推進課 課長 1名 計 5名		4	<ul style="list-style-type: none"> (1) 雇用安定対策に係る企画調整に関する事。 (2) 勤労者団体及び関係機関との連絡調整に関する事。 (3) 雇用情勢の調査及び資料収集に関する事。 (4) 雇用相談及び労働相談に関する事。 (5) 若者等の就労促進に関する事。 (6) 中小企業勤労者の福利厚生に関する事。 (7) 中小企業勤労者の退職金共済制度の助成に関する事。 (8) 職業訓練及び職業訓練センターに関する事。 (9) 技能功労者等の表彰に関する事。 (10) 鹿児島市シルバー人材センターに関する事。 (11) 鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターに関する事。 (12) 勤労者交流センターに関する事。 (13) 予算経理に関する事。 (14) 公印の保管に関する事。 (15) その他課に属する庶務に関する事。

II 平成25年度商工振興施策概要

1 平成25年度当初予算

(1) 歳出予算総括表

(単位:千円)

会計	款	項	目	25年度	24年度	対前年増減額	対比(%)						
一	般	会	計	225,344,000	223,462,000	1,882,000	100.8						
	商	工	費	3,331,924	4,071,944	△ 740,020	81.8						
		商	工	費	3,331,924	4,071,944	△ 740,020	81.8					
			商	工	総	務	費	721,566	700,172	21,394	103.1		
			商	工	業	振	興	費	928,270	897,707	30,563	103.4	
			観	光	費	1,257,175	2,081,588	△ 824,413	60.4				
			計	量	検	査	費	9,782	10,355	△ 573	94.5		
			雇	用	対	策	費	215,459	241,437	△ 25,978	89.2		
			中	央	卸	売	市	場	費	199,672	140,685	58,987	141.9

(2) 歳出予算財源内訳

(単位:千円)

会計	款	項	目	25年度										
				予算額	国・県支出金	地方債	その他	一般財源						
一	般	会	計	225,344,000	56,217,491	17,586,900	8,973,447	142,566,162						
	商	工	費	3,331,924	96,703	369,200	130,042	2,735,979						
		商	工	費	3,331,924	96,703	369,200	130,042	2,735,979					
			商	工	総	務	費	721,566	0	0	1,249	720,317		
			商	工	業	振	興	費	928,270	47,217	0	35,971	845,082	
			観	光	費	1,257,175	14,144	369,200	78,424	795,407				
			計	量	検	査	費	9,782	0	0	2,706	7,076		
			雇	用	対	策	費	215,459	35,342	0	11,692	168,425		
			中	央	卸	売	市	場	費	199,672	0	0	0	199,672

2 主要施策概要

平成25年度主要事業一覧

課名	事業名等	事業費
経済政策課	(1) 商工業振興プランの推進	
	ア 鹿児島市商工業振興プラン推進事業	128千円
	(2) 中小企業指導団体の支援	
	ア 中小企業指導団体助成事業	20,100千円
	(3) 貿易の振興	
	ア 鹿児島市輸出チャレンジ支援事業	4,563千円
	イ 日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター助成事業	1,300千円
	ウ 貿易関係団体に対する負担金 (鹿児島県貿易協会負担金ほか)	634千円
	(4) 食肉センター	
	ア 食肉センター施設管理事業	3,808千円
	イ 食肉センター施設設備整備事業	41,464千円
	(5) 中心市街地活性化	
	ア 中心市街地活性化推進事業	5,016千円
	(6) 適正計量の推進	
ア 計量検査指導事業	9,278千円	
イ 暮らしに役立つ計量啓発事業	174千円	
産業創出課	(1) 地域経済全般	
	ア 新産業創出支援事業	19,754千円
	イ ソーシャルビジネス促進事業	1,120千円
	ウ 中小企業異業種交流支援事業	800千円
	エ 農商工等連携人材育成塾開催事業	6,526千円
	オ 新規創業者等育成支援事業	7,760千円
	カ ニュービジネスプランコンテスト事業	5,137千円
	キ ソフトプラザかごしま管理運営事業	28,681千円
	ク ソーホーかごしま管理運営事業	18,620千円
	ケ クリエイティブタレント育成支援事業	13,968千円
(2) 企業立地		
ア 企業立地推進事業	95,318千円	
産業支援課	(1) 商業・サービス業の振興	
	ア にぎわい商店街づくり支援事業	1,519千円
	イ 共同施設設置事業に対する助成	41,439千円
	ウ 明るい商店街づくり支援事業	11,557千円
	エ 桜島降灰対策助成事業	1,918千円
	オ 元気の出る中小企業支援事業	1,233千円
	カ 街なか空き店舗活用事業	9,564千円
	キ 頑張る商店街支援事業	32,266千円
	ク 地域のよか店コラボ支援事業	1,100千円
	ケ 地域繁盛店づくり支援事業	2,415千円
	コ 商店街歩行者通行量調査	0千円
	サ 鹿児島駅周辺都市拠点総合整備(中核的複合施設基礎調査)事業	7,500千円
	シ 組織化に対する助成	0千円

課名	事業名等	事業費
産業支援課	(2)ものづくり産業の振興	
	ア 共同施設設置事業に対する助成【再掲】	41,439千円
	イ 伝統的工芸産業の活路開拓支援事業	2,842千円
	ウ 特産品宣伝事業	3,303千円
	エ 特産品コンクール開催事業	1,100千円
	オ 伝統的工芸産業の振興	7,059千円
	カ 竹工芸マイスター養成講座	1,567千円
	キ 元気の出る中小企業支援事業【再掲】	1,233千円
	ク 街なかサービス推進事業	33,184千円
	ケ よかもん自慢支援事業	1,050千円
	コ 「メイドインかごしま」支援事業	16,873千円
	サ 組織化に対する助成【再掲】	0千円
	(3) 鉱害の防止	
	ア 休廃止鉱山鉱害防止事業	19,936千円
(4) 金融対策		
ア 中小企業資金融資事業	485,600千円	
イ 新規開業支援利子補給金交付事業	7,417千円	
雇用推進課	(1) 雇用対策	
	ア 雇用相談室の設置	2,410千円
	イ 障害者技能向上支援事業	693千円
	ウ 就職困難者等雇用促進助成事業	3,102千円
	エ 新就職者激励大会の開催	650千円
	オ 高年齢者就業機会確保等事業	45,677千円
	カ 雇用促進団体への助成	180千円
	キ 技能功労者表彰	2,488千円
	ク 中小企業のひろば、労政のしおりの発行	2,878千円
	ケ 職業訓練センターの管理運営	2,502千円
	コ 認定職業能力開発校特例運営費助成	770千円
	サ 鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会への助成	900千円
	シ 技能労働者奨励事業	66千円
	ス 若年者就職サポート事業	561千円
	セ 団塊世代の就労促進事業	4,566千円
	ソ 若年者等雇用促進助成事業	15,632千円
	タ IT人材育成事業	34,474千円
	チ ものづくり職人人材マッチング事業	5,318千円
	(2) 勤労者福祉	
	ア 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への加入促進	5,099千円
イ 労働文化祭への助成	200千円	
ウ 雇用労働会議の開催	5千円	
エ 中小企業勤労者総合福祉推進事業	13,615千円	
オ 勤労者交流センターの管理運営	69,802千円	
カ 勤労者交流センター・フレッシュアップ事業	3,136千円	

経済政策課

(1) 商工業振興プランの推進

関係団体の代表者や学識経験者等で構成する「商工業振興プラン推進会議」において、プランに掲げた施策の実施状況や成果指標の達成状況等を報告するとともに、施策の見直しや新たな施策展開等について意見をいただく。

(2) 中小企業指導団体への支援

中小企業振興条例第5条に基づき、中小企業者及び事業協同組合等の総合的な向上改善と育成に努めている指導団体が行う事業に対し、事業量等を考慮して助成金を交付する。

〔助成金の年度別推移〕

(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
鹿児島商工会議所	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
かごしま市商工会	—	—	10,500	10,500	10,500
谷山商工会	3,400	3,400	—	—	—
吉田町商工会	1,500	1,500	—	—	—
桜島町商工会	1,300	1,300	—	—	—
喜入町商工会	1,500	1,500	—	—	—
松元町商工会	1,600	1,600	—	—	—
郡山町商工会	1,200	1,200	—	—	—
鹿児島県中小企業団体中央会	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
鹿児島県商店街振興組合連合会	200	200	200	200	200
一般社団法人鹿児島市商店街連盟	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
(公社)鹿児島県工業倶楽部	200	200	200	200	200

※25年度については、予算額

※かごしま市商工会は、平成23年4月1日に6商工会が合併し設立。

(3) 貿易の振興

ア 輸出チャレンジ支援事業

市内の中小企業者等が、アジアで開催される国等主催の展示会や見本市等への出展、ミッションに参加する際に要する費用の一部を補助することにより、アジアに向けた販路開拓を促進し、本市の貿易振興及び経済の活性化を促進する。

平成24年度からの新規事業で、平成24年度補助実績は7件1,118千円。

イ 日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター助成事業

本市の貿易及び経済の振興を図るため、同センターが行う貿易・経済情報の収集、貿易相談事業、貿易研修等の事業に対して助成する。

[助成額] (単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
助成額	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300

※25年度については、予算額

ウ 貿易関係団体に対する負担金

[各種団体への負担金] (単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(公財) 日本関税協会	48	48	48	48	48
鹿児島港利用促進協議会	286	286	286	286	286
(公社) 鹿児島県貿易協会	300	300	300	300	300

※25年度については、予算額

(4) 食肉センター

ア 食肉センター施設管理事業

食肉管理システムのリース、臭気対策の診断指導業務委託等を行う。

イ 食肉センター施設設備整備事業

基幹的食肉処理施設として、良質で安全・安心な食肉を安定的に供給できるよう施設設備の維持更新を図る。

[食肉センターでの年度別処理頭数]

(単位：頭)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
牛	16,094	17,387	18,093	17,915	18,238	19,648
豚	256,872	262,919	293,197	294,871	292,065	294,049
馬	16	18	13	5	3	2
子牛	20	27	41	65	22	23
子馬	0	0	0	0	0	0
山羊	0	0	0	0	0	0
乳とく	0	0	0	0	0	0
合計	273,002	280,351	311,344	312,856	310,328	313,722

(5) 中心市街地活性化

ア 中心市街地活性化推進事業

平成25年3月に内閣総理大臣の認定を受けた第2期鹿児島市中心市街地活性化基本計画を推進するとともに、推進を図る上で中心的役割を担う中心市街地活性化協議会の運営経費の一部負担を行い、都市機能の増進及び経済活力の向上を推進する。

[補助金等]

(単位：千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
補助金	1,500	1,500	1,500	765	880	—	—
負担金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	3,150	3,150

[第1期計画(平成19年12月～25年3月)の実績]

○計画掲載事業の進捗状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業完了	10事業	17事業	20事業	28事業	32事業	39事業
実施中(ソフト等)	23事業	23事業	27事業	28事業	30事業	31事業
未完了(ハード等)	21事業	18事業	18事業	13事業	15事業	9事業
未着手	9事業	7事業	4事業	7事業	3事業	1事業
総事業数	63事業	65事業	69事業	76事業	80事業	80事業

○目標指標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値
まちなかのにぎわい創出と回遊性の向上	歩行者通行量 (20地点、土日)	125,531 人/日 (H18年)	150,000 人/日 (H24年)	130,712 人/日 (H24年)
九州新幹線の開業効果を生かした観光の振興	中心市街地の年間入込観光客数	6,801 千人 (H18年)	8,000 千人 (H24年)	7,762 千人 (H23年)
南九州随一の中心市街地の商店街活性化	小売業年間商品販売額	209,421 百万円 (H16年)	210,000 百万円 (H24年)	174,200 百万円 (H24年推計)

[第2期計画（平成25年4月～30年3月）の概要]

○計画掲載事業 59事業

○目標指標

目標	目標指標	基準値	目標値
街なかのにぎわい創出 と回遊性の向上	歩行者通行量 (30地点、土日)	165,664 人/日 (H24年)	171,000 人/日 (H29年)
都市型観光の振興	中心市街地の 年間入込観光客数	7,762 千人 (H23年)	8,100 千人 (H29年)
商業・業務機能の集積促 進	第三次産業の従業 者数	62,939人 (H21年)	64,000人 (H29年)

(6) 適正計量の推進

ア 計量検査指導事業

取引上または、証明上の計量に使用されている計量器について、定期検査・立入検査を実施するとともに、商品量目の検査、指導を行い、計量の安全確保に努める。

〔定期検査実績〕

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度（予定）
器物数	3,494器	3,904器	3,288器	3,635器	3,300器

イ 暮らしに役立つ計量啓発事業

計量の学習や体験を通して計量への理解を深め、正しい計量知識をはぐくみ市民生活の安心安全を確保する。

〔計量のひろば〕

- ・鹿児島県・（一財）県環境技術協会・（一社）県計量協会・市計量協会との共催により、11月1日の計量記念日の普及・啓発を図ることを目的に実施。その中で、計量に関するコーナーの設置や、計量についての情報等の提供を行う。

〔親子計量教室〕

- ・毎日の生活に身近で重要な計量について、親子で学び・親しむことを目的に、計量検査所の施設の見学や、計量の基本的な解説、簡単な計量器作り等を体験してもらう。

〔消費生活エキスポかごしまへの参加〕

- ・市民に身近な消費者問題に関心を起こさせ動機づけを行うことを目的としている同イベントに参加し、消費生活に関連が深い「計量」について認識を深めてもらうため展示コーナーを設置。また、計量イベントとして、「商品量目体験教室」を開催し、事業所での適正計量のための取り組みや、店頭に並ぶ商品の量目等を調査してもらい、適正な計量管理に関する現状と、重要性について認識してもらう。

産業創出課

(1) 地域経済全般

ア 新産業創出支援事業

新たな産業を創出するため、引き続きビジネスモデルの商品化に向けた共同研究開発等に対し助成するとともに、新たに成果品のマーケティングを行うなど、支援体制を充実する。

イ ソーシャルビジネス促進事業

ソーシャルビジネスに関するアドバイザーの派遣や事業者間のマッチング等を行うことにより、事業者の活動を支援し、ソーシャルビジネスの成長を促進する。

ウ 中小企業異業種交流支援事業

中小企業の経営基盤の強化や新分野への事業展開を促進するため、異業種交流グループを組織し、講演会や勉強会を通じた交流活動を支援する。

エ 農商工等連携人材育成塾開催事業

地域の農林水産資源や技術等を活用した農商工等連携の取組を促進するため、農林漁業者や商工業者等の農商工等連携に対する理解促進や取組への意識を醸成するとともに、異業種間の連携により新たな商品・サービス等を創出する人材育成のセミナー等を開催する。

オ 新規創業者等育成支援事業

ベンチャービジネスの展開や新規創業の促進、中小企業の情報化の促進を図るため、経営・販路面のアドバイスを行うインキュベーション・マネージャーの配置やセミナー等を開催することなどにより、新規創業者等を育成・支援する。

カ ニュービジネスプランコンテスト事業

新規創業者等によるビジネスアイデアの事業化（新商品の開発を含む）に対して支援を行うことにより、新事業の創出を促進し、本市の経済の活性化を図る。

キ ソフトプラザかごしま管理運営事業

情報関連産業の育成・支援を図るための拠点施設「ソフトプラザかごしま」の管理運営を行い、市内情報関連企業の育成、情報関連企業の誘致及び本市中小企業の情報化を促進し、地域経済全体の活性化、雇用の創出を図る。

〔ソフトプラザかごしま施設概要〕

入居用施設、展示会議室、情報提供コーナー、商談コーナー等

〔情報提供コーナー利用者数〕

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度
利用者数	3,231	3,127	3,575	3,133

ク ソーホーかごしま管理運営事業

SOHO事業者を育成・支援するための拠点施設「ソーホーかごしま」の管理運営を行うことにより、新規創業やベンチャービジネスの展開を促進し、地域経済の活性化を図る。

[ソーホーかごしま施設概要]

入居用施設、創業準備ブース、会議室、レンタルブース、交流サロン、商談コーナー等

[交流サロン利用者数]

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度
利用者数	4,821	4,392	3,574	2,665

ケ クリエイティブタレント育成支援事業

市内デザイナーのスキルアップや製造業者等のデザイン面での事業革新を支援するため、デザインコンテストを開催するとともに、デザイン関連講座を充実し、デザイン産業の人材育成や本市商工業者のマーケティング力の向上及び製品等の競争力の強化を図る。

(2) 企業立地

ア 企業立地推進事業

本市における雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、企業立地推進方策に基づき市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を戦略的に推進する。

- (ア) 企業訪問活動
- (イ) 企業立地パンフレットの作成
- (ウ) 鹿児島県企業誘致推進協議会が行う企業立地懇話会や事務研修会への参加
- (エ) (一財)日本立地センターが行う産業立地実務研修会等への参加
- (オ) 鹿児島市企業立地促進補助金交付要綱に基づき、製造業、情報通信業、知識集約型産業、コールセンター、事務処理センターの立地に対し、その設備投資額や新規雇用者数などに応じた助成を行う。

〔鹿児島市企業立地促進補助金の概要〕

平成25年4月1日現在

業種	要件	限度額
製造業	・新規雇用者 11人以上	6,000万円
	・新規雇用者 30人以上 ・設備投資額 10億円以上	6億円
情報通信業 (ソフトウェア業等) 知識集約型産業 (研究開発施設・デザイン業・コンテンツ制作業等)	・新規雇用者 6人以上	6,000万円
	・新規雇用者 30人以上 ・設備投資額 10億円以上	3億円
コールセンター 事務処理センター	・新規雇用者 30人以上 (中心市街地に立地する場合は11人以上)	3億円

※その他研修費、企業内託児所運営費等に対する助成もあり。

産業支援課

(1) 商業・サービス業の振興

ア にぎわい商店街づくり支援事業

市内の商店街に対し、各種調査や現場診断などを通じた商店街活性化のための、提言・指導を行うとともに、その提言等を基に商店街が自主的に行う商店街づくり計画策定を支援する。

イ 共同施設設置事業に対する助成

事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設又は一般公衆の利便に寄与する共同施設を設置した場合に、1事業1億円を限度に助成する。

- ・助成額：事業費ごとに区分した助成率を事業費に乗じて得た額の合計
(助成率は、共同施設の種類、国・県の補助金の有無により異なる)

なお、平成25年度から新たに、街路灯を省エネ化した場合に、1団体100万円を限度に助成する。

- ・助成率：50/100（国・県補助なしの場合）・20/100（国・県補助ありの場合）

[事業実績]

	21年度	22年度	23年度	24年度
実施団体数	1団体	4団体	2団体	0団体
助成金額	2,006千円	17,578千円	27,877千円	0千円

ウ 明るい商店街づくり支援事業

商店街の夜の魅力の創出と消費者が安心して楽しく買物ができる環境づくりを促進するために、市中小企業振興条例に基づく助成を受けて、商店街が設置し、維持管理する街路灯等にかかる電気料の一部を助成する。

平成25年度から新たに、商店街が街路灯にリース契約により、省エネ電球を導入した場合のリース料の一部を助成する。

エ 桜島降灰対策助成事業

桜島爆発による降灰から快適な都市環境と美観を守るため、次の事業を行う。

(ア) 降灰除去機購入に対する助成

商店街が降灰除去機を購入した場合、1台につき購入費の1/2に相当する額で、5万円を限度に助成する。

(イ) アーケード降灰除去事業に対する助成

商店街がアーケードの降灰除去事業を実施した場合、経費の1/2に相当する額で、1回あたり20万円を限度に助成する。

(助成回数は、1商店街につき1会計年度3回まで)

(ウ) 降灰の収集用克灰袋の配布

商店街に降灰の収集用克灰袋を配布する。

[各事業の実績]

		21年度	22年度	23年度	24年度
克灰袋の 配布	団体数	18商店街	39商店街	33商店街	45商店街
	配布枚数	3,280枚	6,160枚	8,470枚	8,880枚
アーケード 降灰除去事 業補助金	団体数	6商店街	7商店街	12商店街	8商店街
	助成金額	871千円	707千円	1,524千円	1,331千円
降灰除去機 補助金	団体数	0商店街	0商店街	0商店街	4商店街
	助成金額	0千円	0千円	0千円	246千円

オ 元気の出る中小企業支援事業

市内の商店街や商工業の事業協同組合、中小企業者で組織するグループが自主的に開催する研修会活動等に対し講師を派遣し、その活動を側面から支援する。

[事業実績]

		21年度	22年度	23年度	24年度
講師派遣	団体数	5団体	12団体	9団体	10団体
	講座回数	5回	21回	14回	21回

カ 街なか空き店舗活用事業

中心市街地内の空き店舗を解消し、魅力ある商店街づくりの創出を促進するために、空き店舗を活用したテナントミックス事業やチャレンジショップ事業を行う商店街等を支援する。

[テナントミックス事業実績]

	21年度	22年度	23年度	24年度
実施団体数 (補助対象 店舗数)	1団体 (6店舗)	1団体 (9店舗)	1団体 (7店舗)	4団体 (6店舗)
助成金額	6,860千円	5,531千円	6,800千円	6,332千円

キ 頑張る商店街支援事業

商店街の活性化を図るため、商店街等が実施する独自のアイデアや創意工夫による取組みに対して助成する。

[事業実績]

	21年度	22年度	23年度	24年度
実施団体数	12団体	14団体	18団体	23団体
助成金額	11,512千円	13,682千円	16,624千円	26,287千円

ク 地域のよか店コラボ支援事業

近隣で商業・サービス業を営む中小店舗等の連携を促し、各店舗の強みを生かして、地域の消費者への商品付加価値に関する情報の提供等を一体的に行う取組を支援する。

[事業実績]

	23年度	24年度
実施団体数	4団体	9団体
助成金額	185千円	878千円

※平成24年度までは、地域密着店連携支援モデル事業として実施。

ケ 地域繁盛店づくり支援事業

商店街全体の活性化につなげるため、実践的なセミナーと店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業の中核となる繁盛店を育成する。

コ 商店街歩行者通行量調査

今後の商店街の振興のための基礎資料とするため、市内の主要商店街における歩行者通行量を把握し、その状況や動向を比較分析する。

(隔年毎実施：次回平成26年度)

サ 鹿児島駅周辺都市拠点総合整備（中核的複合施設基礎調査）事業

浜町1番5の土地利用基本計画における「市・にぎわいゾーン」の「中核的な複合施設」の具体的な機能や適切な規模について検討するため、基礎調査を実施する。

シ 組織化に対する助成

中小企業振興条例第6条に基づき、中小企業者が法人である事業協同組合等を組織した場合に、1法人あたり10万円を限度に助成する。

・助成額：50,000円＋2,000円×（構成員数）

(2) ものづくり産業の振興

ア 共同施設設置事業に対する助成【再掲】

事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設又は一般公衆の利便に寄与する共同施設を設置した場合に、1事業1億円を限度に助成する。

・助成額：事業費ごとに区分した助成率を事業費に乗じて得た額の合計

(助成率は、共同施設の種類、国・県の補助金の有無により異なる)

イ 伝統的工芸産業の活路開拓支援事業

本市の伝統的工芸産業の振興や販路拡大を図るため、伝統的工芸産業の産地組合等が行う活路開拓事業に必要な経費を助成する。

ウ 特産品宣伝事業

本市の特産品を紹介・宣伝し、販路拡大を図るため、特産品ガイドブックを作成・配布する。

エ 特産品コンクール開催事業

多様化する消費者ニーズに対応した売れる商品づくりを促進するため、製造業者を対象にコンクールを開催し優秀商品を表彰することで、生産者の技術向上と製品開発意欲の高揚を図るとともに、入賞商品を広くPRすることにより、販路の開拓を図る。

オ 伝統的工芸産業の振興

本場大島紬産業、竹産業の振興・育成を図るため、市内の伝統的工芸産業（大島紬・竹）業者の作業の場として、大島紬締機センター、大島紬のり張りセンター、竹産業振興センターの管理運営を行う。

[利用実績]

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大島紬締機センター	6,856人	5,905人	5,536人	5,762人	6,318人
大島紬のり張りセンター	960件	708件	681件	587件	628件
竹産業振興センター	4,888人	5,604人	5,944人	6,090人	6,392人

カ 竹工芸マイスター養成講座

竹工芸技術の継承と市民の竹製品に対する理解を深めるため、市民を対象に、竹編み等の技術の習得を目的とした竹工芸マイスター養成講座を開催する。

[竹工芸マイスター修了者数]

(単位：人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
初 級	27	30	29	28	29
中 級	18	20	26	25	23
上 級	22	11	19	24	22
再 上 級	—	—	—	12	20
計	67	61	74	89	94

キ 元気の出る中小企業支援事業【再掲】

市内の商店街や商工業の事業協同組合、中小企業者で組織するグループが自主的に開催する研修会活動等に対し講師を派遣し、その活動を側面から支援する。

ク 街なかサービス推進事業

中心市街地における来街者の利便性と回遊性の向上や、街なかのにぎわい創出を図るため、観光やイベント等の案内、トイレ・ベビーカーの貸出等の街なかサービス及び特産品の展示販売などを行う天まちサロンを運営する。

ケ よかもん自慢支援事業

地場産業の育成・振興を図るため、かごしまの新特産品コンクールにおいて市長賞及び県知事賞等を受賞した商品の販路拡大の取組を支援する。

コ 「メイドインかごしま」支援事業

本市中小企業（製造業者等）の経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援する。

(1) 経営力強化事業

(ア) 製造業者や製造業グループへのアドバイザー派遣

[派遣実績]

() 内はグループ指導の数を再掲

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
企業・グループ数	18(2)件	18(2)件	14(3)件	17(3)件	12(1)件
回数	28(2)回	23(3)回	33(3)回	39(3)回	28(1)回

- (イ) 本市中小企業者（製造業者）の新製品の開発、大学等との連携による共同開発、知的財産権の取得、後継者育成、事業革新等に対する助成

[事業実績]

		24年度	
補助対象者数	個別企業	4件	
	グループ	0件	
助成金額	個別企業	732千円	
	グループ	0円	

- (ウ) 各種相談会の開催

(2) 販路拡大推進事業

(ア) 観光と物産のPR

特産品の販路拡大及び観光客の誘致を図るため、神戸市、大垣市、松本市において、本市の特産品を展示販売するとともに、観光資源を広く紹介宣伝する。

- (イ) 四市連携による地場企業販路拡大推進

首都圏の市場に向け、地場中小企業の販路拡大を図るため、福岡市、熊本市、北九州市との交流連携協定に基づき、四市が連携して中小企業総合展への出展、食の商談会の開催に取り組む。

- (ウ) 本市中小企業者（製造業者）の国内見本市、商談会等への出展、展示会等の開催に対する助成及び中小企業者が行う新商品の販路開拓に対する助成

[事業実績]

		24年度	
補助対象者数	個別企業	17件	
	グループ	1件	
	新商品	6商品	
助成金額	個別企業	1,534千円	
	グループ	370千円	
	新商品	1,392千円	

サ 組織化に対する助成【再掲】

中小企業振興条例第6条に基づき、中小企業者が法人である事業協同組合等を組織した場合に、1法人あたり10万円を限度に助成する。

・助成額：50,000円＋2,000円×（構成員数）

(3) 鉱害の防止

ア 休廃止鉱山鉱害防止事業

旧錫山鉱山の大切坑口から流出する坑水を適正に処理することにより、周辺住民及び下流住民の生活環境を保全する。

(4) 金融対策

ア 中小企業資金融資事業

市内に住所と事業所を有し、6か月以上同一事業を営んでいる中小企業者（創業支援資金は除く）に対して、経営の安定や企業の振興を図るため、融資制度を設けて事業資金の融資あっせんを行う。

また、制度を利用する中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料補助を行うとともに、制度の円滑な運用を図るため信用保証協会と商工中金に対し損失補償を行う。

〔主な融資制度の内容〕

資金の種類		融資限度額	信用保証料率	保証料補助
産業振興資金		3,000万円	年0.45%～1.9%	1/2 ※1
短期事業資金		600万円		
特別小口資金		1,250万円	年0.65%	3/5
小規模企業支援資金			年0.5%～2.2%	
経営安定 化資金	特定中小企業者	3,000万円	年0.87%又は0.80%	4/5
	東日本大震災 関連特別対策	3,000万円	年0.80%	
	経済環境変化等	3,000万円		
環境配慮促進資金		3,000万円	年0.45%～1.9%	全額
災害対策資金		1,500万円		
創業支援資金		1,000万円		
新事業展開 支援資金	多角化・ 事業拡大等	(転業・多角化) 1,200万円		
	新産業 創出研究会	(事業拡大・新産業 創出研究会・新特 産品コンクール)		
	新特産品 コンクール	3,000万円		
大島紬緊急救済対策資金		組合 5,000万円	保証協会の保証を必要としない	
協同組合等活性化資金		組合 6,000万円		

※1 保証料率が年1.25%以上の場合は、年0.6%で算出した保証料相当額を補助する。

イ 新規開業支援利子補給金交付事業

本市融資制度の創業支援資金を利用する創業者に対して利子補給を行い、創業期の経営安定と事業の健全な発展を支援する。

- ・借入後の当初12か月以内に支払った利子相当額を補助
- ・事業は平成19年～25年度までの6年間（支払いは平成26年度まで）

〔交付状況〕

平成24年度 45件 4,791,252円

雇用推進課

(1) 雇用対策

ア 雇用相談室の設置

市民が気軽に雇用・労働に関する各種相談や団塊世代の就労相談ができるように、市役所東別館1階市民相談センター内に雇用相談室を設置している。

[相談内容]

- ・求職者の職業相談
- ・雇用保険の相談
- ・労働環境の相談
- ・職業紹介 など

[相談実績]

(単位：件)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
相談件数	614	392	323	279	217

イ 障害者技能向上支援事業

(ア) 障害者技能向上支援事業

障害者の雇用促進につなげるため、特別支援学校の生徒を対象に技能体験教室を実施するなど技能向上の機会を提供する。

- ・障害者技能労働者激励金の支給
アビリンピック全国大会等の参加者に、激励金を支給する。
- ・技能体験教室
特別支援学校の生徒を対象とした技能体験教室を実施する。
- ・職場見学
特別支援学校の生徒を対象とした職場見学を実施する。

(イ) 障害者雇用ガイドの発行

事業主に対し障害者雇用について理解と協力を得るために「障害者雇用ガイド」を作成し、広報啓発を行う。

ウ 就職困難者等雇用促進助成事業（就職困難者等雇用奨励金）

市内に在住する障害者、高年齢者、母子家庭の母等、父子家庭の父及びその他就職が特に困難な者を、公共職業安定所又は認定を受けた職業紹介事業所の紹介により、継続して雇用する労働者として雇用した市内に事業所を有する中小企業の事業主（雇用保険の適用事業所）に奨励金を支給する。

- ・ 重度障害者等を雇用したとき…………… 1人月額 6,000円を12か月間
- ・ 重度以外の障害者を雇用したとき…………… 1人月額 3,000円を12か月間
- ・ 精神障害者を雇用したとき…………… 1人月額 6,000円を12か月間
- ・ 高年齢者（60歳以上）、
母子家庭の母等、父子家庭の父及びその他就職が特に
困難な者を雇用したとき…………… 1人月額 3,000円を6か月間

〔交付実績〕

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
交付件数	112事業所 (138人)	111事業所 (122人)	132事業所 (152人)	155事業所 (170人)	122事業所 (135人)
交付額	3,159千円	2,787千円	3,420千円	3,708千円	2,742千円

エ 新就職者激励大会の開催

鹿児島市の事業所に就職して産業の発展のために働く新規学卒者を激励し、定着を図るために実施する。

〔参加実績〕

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業所数	49事業所	43事業所	64事業所	48事業所	58事業所
参加者数	142人	120人	160人	210人	203人

オ 高年齢者就業機会確保等事業

定年退職後等、就業を通じて、自らの生きがいの充実や高年齢者の就業機会の拡大等を図るとともに、活力ある地域づくりを促進するため、(公社)鹿児島市シルバー人材センターに助成する。

〔会員実績〕

(単位：人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
会員数	2,385	2,424	2,344	2,439	2,377

カ 雇用促進団体への助成

鹿児島市集団求人雇用対策協会への助成

同一職種内における賃金、福利厚生などの就職条件の向上とレベルを統一して若年労働力を確保できるよう、集団で求人活動を行っている鹿児島市集団求人雇用対策協会を育成するために助成する。

キ 技能功労者表彰

永年にわたり優れた技能をもって本市の産業発展に尽くした技能者の功労をたたえとともに、技能尊重の気運を広く社会に広めるため表彰を行う。

〔対象者〕

市内に居住し、かつ勤務する技能者で、次の要件をすべて満たす者

- ・ 11月10日現在において、年齢45歳以上で、かつ同一職種の経験年数20年以上を有し、現に就業している者
- ・ 優れた技能を有し、他の技能者の模範となる者
- ・ 各技能職種団体から推薦された者又は市長が特に表彰するにふさわしいと推薦する者

〔表彰実績〕

(単位：人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
被表彰者数	43	51	44	49	48

ク 中小企業のひろば、労政のしおりの発行

望ましい雇用就業構造の実現、労働力需給調整、高年齢者雇用対策、障害者雇用対策、労働福祉など、国、県、市の施策への理解を深めてもらうために「中小企業のひろば」及び「労政のしおり」を作成して事業主等に配布し、事業主及び従業員への広報・啓発を図る。

- ・ 中小企業のひろば 年4回発行（6、9、12、3月）
- ・ 労政のしおり 年1回発行（6月）

ケ 職業訓練センターの管理運営

独自で従業員の職業訓練を行うことが困難な中小企業が共同で職業訓練を行う施設として、職業訓練センターを設置している。職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会を施設の管理者に指定し、管理運営を委託している。

〔訓練生数〕

(単位：人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
訓練生数	33	34	34	29	24
利用者数	4,511	4,411	4,134	3,676	3,735

コ 認定職業能力開発校特例運営費助成

技能労働者の確保、人材育成及び後継者育成を推進するとともに、市内の認定職業能力開発校の活性化を図るため、中小企業の事業主等が行う認定職業訓練（普通職業訓練）の運営費に対して、県の補助金が交付されない場合において、運営費の一部を助成する。

サ 鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会への助成

認定職業能力開発校相互の連絡協調を図り、職業訓練事業の振興と市内産業の発展に寄与している鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会の事業費の一部を助成する。

シ 技能労働者奨励事業

(ア) 優良訓練修了生表彰

認定職業能力開発校の修了生が、今後とも意欲的に技能の習得に努め、技能水準の向上に奇与するとともに、技能尊重の気運を広く社会に醸成するため表彰を行う。

〔対象者〕

次の要件をすべて満たす者

- ・ 所定の訓練課程を修了し、学科・実技ともに優秀であること
- ・ 訓練期間中における出席率が80%以上で、かつ、日常の訓練受講態度、行動等が他の模範となるものであること

〔表彰実績〕

(単位：人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
被表彰者数	6	7	5	6	5

(イ) 技能五輪全国大会等参加者への激励金支給

技能水準の一層の向上を図るとともに若年労働者の技能職離れを防止し、併せて技能尊重の気運を広く社会に広めるため、技能五輪全国大会等に参加する技能労働者に対して激励金を支給する。

〔技能五輪全国大会：贈呈実績〕

(単位：人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象者数	3	0	1	1	2

〔一級技能士全国技能大会（全国技能グランプリ）：贈呈実績〕

(単位：人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象者数	2	—	2	—	1

(注) 隔年開催

ス 若年者就職サポート事業

若年者を取り巻く雇用環境は、他の年代よりもさらに厳しい状況が見られることから、求人数の伸び悩み、雇用面のミスマッチ、それぞれに対応した取り組みを実施し、若年者の雇用改善を図る。

(ア) 市職員による雇用枠拡大の訪問要請

市職員が、経済団体や市内事業所を直接訪問し、雇用枠拡大の要請を行う。

(イ) キャリア形成ガイドブックの発行

若年者が持つ職業能力と企業が求める職業能力の乖離が主な要因と言われる、いわゆる雇用面のミスマッチ解消を図るため、国、県、市、高齢・障害・求職者雇用支援機構など、公的機関が実施しているセミナー等を網羅した紹介冊子を作成し、配布する。

(ロ) 高校生ステップアップセミナーの開催

職業意識の変化に伴い、早期離職する若年者が増加するなど、定着の悪化が指摘されているため、就職を控えた高校生に対し、勤労観や職業観の醸成を図るためのセミナーを開催する。

[参加実績]

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
参加高校数	11校	9校	11校	13校	10校
参加者数	871人	692人	853人	814人	884人

セ 団塊世代の就労促進事業

団塊世代の持つ知識・経験や技能・技術を就労分野において、積極的に活用促進を図るため、以下の事業を実施する。

(ア) 団塊世代の就労相談

団塊世代の就労に関する相談に対応するため、相談窓口を設置している。

あわせて、相談者が就労以外の市の事業等を問い合わせた場合に、相談員が事業概要や所管課の案内をあわせて行う。

[相談実績]

(単位：件)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
相談件数	132	61	55	29	23

(イ) 高年齢者無料職業紹介

団塊世代を含む高年齢者を対象とした無料職業紹介を実施する。

[高年齢者無料職業紹介所における実績] (単位：件)

	21年度	22年度	23年度	24年度
紹介状作成件数	4	4	10	6
就職件数	0	2	6	1

(ウ) 就労促進ガイドブックの発行

国、県、市などの公的機関が実施する団塊世代を含む高年齢者雇用に関するセミナー等の情報を集約・網羅した紹介冊子を作成・配付する。

(エ) コーディネーター、就業開拓員の配置等

就業機会の拡大等を目的にシルバー人材センターに配置されているコーディネーターや就業開拓員等に係る経費の一部を助成する。

(オ) ITスキルアップ講座の開催

効果的なビジネスソフトの活用法やインターネットを活用した求職活動に関する知識を提供し、再就職等を支援するための講座を開催する。

[参加実績]

(単位：人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
参加者数(定員)	20	20	20	20	20

ソ 若年者等雇用促進助成事業（トライアル雇用支援金）

市内に在住する若年者や高齢者等、職業経験、技能、知識等から就職が困難な者の雇用機会の拡大と安定的な雇用の確保を図るために、国のトライアル雇用事業を実施した市内に事業所を有する事業主（雇用保険の適用事業所）に対し、トライアル雇用支援金を支給する。

〔受給できる事業主〕

市内に事業所を有し、平成21年4月1日以降に下記の対象労働者をトライアル雇用として雇い入れ、国の試行雇用奨励金の支給決定を受けた事業主。

ただし、次の要件をいずれも満たしていることが必要。

- ① 納期の到来している市税を完納していること
- ② 申請日において引き続き対象労働者を雇用していること

※②は、平成25年7月1日以降に雇用を開始した事業所に適用

〔対象労働者〕

市内に住所を有し、次のいずれかに該当する者

- ・若年者等（45歳未満）
- ・中高年齢者（45歳以上）
- ・母子家庭の母等
- ・障害者
- ・日雇労働者
- ・住居喪失不安定就労者
- ・ホームレス
- ・中国残留邦人等永住帰国者

〔支給金額〕

対象労働者1人につき、国の試行雇用奨励金支給決定金額の2分の1（最大6万円）

〔交付実績〕

	21年度	22年度	23年度	24年度
交付件数	107事業所 (127人)	210事業所 (244人)	216事業所 (242人)	221事業所 (243人)
交付額	7,135千円	14,000千円	13,830千円	14,000千円

タ IT人材育成事業

新卒未就職者を対象に、座学研修や職場実習を通じて、情報・通信分野における人材の育成等を図る。（県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業として実施）

〔実績〕

	22年度	23年度	24年度
新規雇用者数	20人	20人	21人

チ ものづくり職人人材マッチング事業

ものづくりを支える職人に興味のある若者に職業体験等の場を提供することにより、担い手の掘り起こしを行い、ものづくり分野での就業・起業につなげる。

〔実績〕

	23年度	24年度
就職件数	3人	5人

(2) 勤労者福祉

ア 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への加入促進

中小企業の人材確保と従業員の福祉の増進を図り、企業の発展に寄与するため、次の制度に新たに加入した事業所に掛金の一部を助成する。

〔対象となる制度〕

- ・ 中小企業退職金共済制度
- ・ 鹿児島商工会議所特定退職金共済制度
- ・ 鹿児島県中小企業団体中央会特定退職金共済制度

〔補助の対象〕

次の各号の全てに該当する共済契約者

- (ア) 市内に事業所又は事務所を有する者
- (イ) 新規に共済契約を締結した月から引き続いて12か月分の掛金を納付している共済契約者

〔補助金の額〕

- ・ 被共済者1人につき掛金の額（5,000円を超えるときは5,000円）の12か月分に相当する額に100分の20を乗じて得た額

〔交付実績〕

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
交付件数	57事業所 (287人)	68事業所 (351人)	99事業所 (491人)	68事業所 (479人)	61事業所 (649人)
交付額	3,420千円	4,080千円	5,626千円	5,326千円	7,761千円

イ 労働文化祭への助成

労働者団体が行う労働者の文化活動に要する経費の一部に対し助成する。

ウ 雇用労働会議の開催

雇用労働問題について、経済団体、労働団体及び行政機関が一堂に会し、各団体の取り組み状況などについて意見交換を行い、相互の理解と連携を深めるために開催する。

エ 中小企業勤労者総合福祉推進事業

中小企業勤労者のための総合的な福利厚生事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与している(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営費の一部を助成する。

オ 勤労者交流センターの管理運営

勤労者やその家族の余暇活用の充実と相互の交流を促進することを目的に、キャンセ内に、勤労者交流センターを設置している。

(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターを指定管理者として指定し、施設の管理運営を委託している。

〔施設概要〕

体育館、多目的ホール、トレーニングルーム、和室、情報コーナーなど

〔利用実績〕

(単位：人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
利用者数	244,346	248,335	249,590	254,143	266,954

〔会員実績〕

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業所数	1,733事業所	1,754事業所	1,769事業所	1,789事業所	1,807事業所
会員数	15,425人	16,126人	16,745人	17,505人	18,033人

カ 勤労者交流センター・フレッシュアップ事業

勤労者交流センターにおいて、施設のさらなる有効利用を図るため、新たな会議室を設置するための整備をするとともに、トレーニング機器や施設設備の更新を行う。

Ⅲ 鹿児島市の商工振興概況

1 鹿児島市の概況

(1) 人口及び世帯数

○市域の変遷

事 項	年 月 日	編入新設合併 市町村名	面積(km ²)	人口(人)	人口密度 (人/km ²)
市制施行	明治22. 4. 1	鹿児島市	14.03	57,822	4,121
埋立新設	明治39.11.19	洲崎	14.11	59,784	4,237
第1次編入	明治44. 9.30	草牟田・武	15.91	73,085	4,594
第2次編入	大正 9.10. 1	原良・永吉・玉里	16.73	103,180	6,167
第3次編入	昭和 9. 8. 1	中郡宇村・吉野村 西武田村	78.25	176,900	2,261
第4次編入	昭和25.10. 1	伊敷村・東桜島村	181.54	229,462	1,264
新設合併	昭和42. 4.29	鹿児島市・谷山市	279.15	385,866	1,382
第5次編入	平成16.11. 1	吉田町・桜島町 喜入町・松元町 郡山町	546.80	605,308	1,107

○人口及び世帯数の推移

区 分	平成12年		平成17年		平成22年		
		伸び率		伸び率		伸び率	
鹿児島市	総人口	552,098	1.1 %	604,367	9.5 %	605,846	0.2 %
	男	258,135	0.8	281,389	9.0	281,133	▲ 0.1
	女	293,963	1.3	322,978	9.9	324,713	0.5
	世帯数	229,064	6.5	255,276	11.4	264,686	3.7
鹿児島県	総人口	1,786,194	▲ 0.4	1,753,179	▲ 1.8	1,706,242	▲ 2.7
	男	837,979	▲ 0.4	819,646	▲ 2.2	796,896	▲ 2.8
	女	948,215	▲ 0.5	933,533	▲ 1.5	909,346	▲ 2.6
	世帯数	716,610	4.1	725,045	1.2	729,386	0.6

資料: 国勢調査

(2) 産業別事業所数・従業者数

○産業別事業所数の推移

(平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの。平成13年は新産業分類に組み替えた数値)

区 分	平成13年		平成16年		平成18年		
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	
総 数	31,140	100.0	28,844	100.0	29,721	100.0	
第1次 農林漁業	58	0.2	57	0.2	61	0.2	
第2次	鉱業	22	0.1	12	0.0	10	0.0
	建設業	2,802	9.0	2,600	9.0	2,542	8.6
	製造業	1,493	4.8	1,422	4.9	1,331	4.5
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	31	0.1	15	0.1	28	0.1
	情報通信業	293	0.9	226	0.8	300	1.0
	運輸業	832	2.7	772	2.7	780	2.6
	卸売・小売業	10,068	32.3	9,156	31.7	9,077	30.5
	金融・保険業	649	2.1	595	2.1	570	1.9
	不動産業	1,632	5.2	1,581	5.5	1,548	5.2
	飲食店、宿泊業	4,017	12.9	3,874	13.4	3,910	13.2
	医療、福祉	1,642	5.3	1,608	5.6	1,963	6.6
	教育、学習支援業	1,140	3.6	901	3.1	1,158	3.9
	複合サービス事業	302	1.0	197	0.7	258	0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	5,983	19.2	5,828	20.2	6,030	20.3
	公務(他に分類されるものを除く)	176	0.6	—	—	155	0.5

(民間事業所のみ)
平成13年10月1日現在 平成16年6月1日現在 平成18年10月1日現在

資料:事業所・企業統計調査

区 分	平成21年		
	数	構成比(%)	
総 数	30,132	100.0	
第1次 農林漁業	107	0.4	
第2次	鉱業、採石業等	14	0.0
	建設業	2,699	9.0
	製造業	1,354	4.5
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	30	0.1
	情報通信業	351	1.2
	運輸業、郵便業	836	2.8
	卸売業、小売業	8,752	29.0
	金融業、保険業	613	2.0
	不動産業、物品賃貸業	1,953	6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	1,479	4.9
	宿泊業、飲食サービス業	3,857	12.8
	生活関連サービス業、娯楽業	2,628	8.7
	教育、学習支援業	1,146	3.8
	医療、福祉	2,130	7.1
	複合サービス事業	186	0.6
	サービス業(他に分類されないもの)	1,838	6.1
公務(他に分類されるものを除く)	159	0.5	

平成21年7月1日現在

資料:平成21年経済センサス基礎調査

(平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)

区 分	平成13年		平成16年		平成18年		平成21年		
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	
鹿児島市	第1次産業	577	0.2	538	0.2	626	0.2	1,300	0.4
	第2次産業	44,254	15.7	40,356	16.6	39,745	14.3	40,810	13.5
	第3次産業	236,517	84.1	203,014	83.2	237,863	85.5	261,377	86.1
	計	281,348	100.0	243,908	100.0	278,234	100.0	303,487	100.0
鹿児島県	第1次産業	11,063	1.5	9,746	1.6	9,980	1.4	16,993	2.3
	第2次産業	176,288	23.6	156,823	25.2	149,358	20.9	143,243	18.9
	第3次産業	557,954	74.9	454,955	73.2	556,285	77.7	596,389	78.8
	計	745,305	100.0	621,524	100.0	715,623	100.0	756,625	100.0

(民間事業所のみ)
平成13年10月1日現在 平成16年6月1日現在 平成18年10月1日現在 平成21年7月1日現在

資料(H13・16・18):事業所・企業統計調査

資料(H21):平成21年経済センサス基礎調査

(3) 総生産

○市内総生産額(平成21年度)

区分	金額(千円)	構成比(%)
第1次産業	6,409,622	0.3
第2次産業	188,057,328	10.0
第3次産業	1,760,486,687	94.1
輸入品に課される税・関税	17,756,231	0.9
(控除)総資本形成に係る消費税	(9,385,322)	(0.5)
(控除)帰属利子	(91,594,674)	(4.9)
計	1,871,729,872	100.0

資料:鹿児島市統計書(平成24年度版)

(4) 所得

○人口1人当たりの市民・県民・国民所得比較

※国民所得を100としたときの指数

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金額(千円)	指数	金額(千円)	指数	金額(千円)	指数	金額(千円)	指数
市民所得	2,572千円	87.6	2,656千円	89.6	2,517千円	91.3	2,457千円	91.3
県民所得	2,297千円	78.2	2,388千円	80.5	2,259千円	82.0	2,207千円	82.0
国民所得	2,937千円	100.0	2,965千円	100.0	2,756千円	100.0	2,660千円	100.0

資料:鹿児島市統計書(平成24年度版)

※ 最新年度から過年度の数値に遡及して変更されるため、過年度分の表における数値との連続性・整合性はありません。

2 市融資制度

○融資実績

(単位：千円)

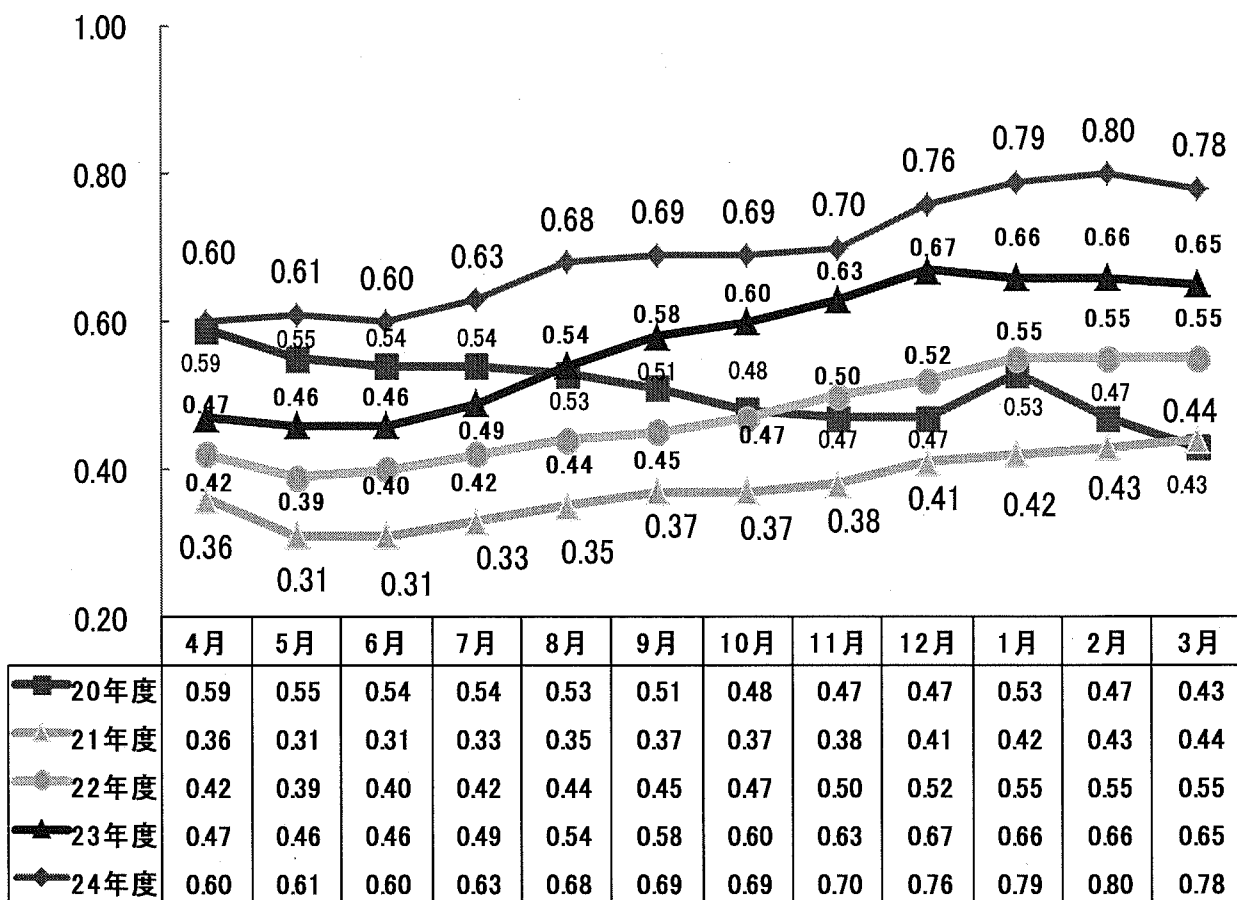
制度別	年度	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		件数	金額	前年比 (%)	件数	金額	前年比 (%)	件数	金額	前年比 (%)	件数	金額	前年比 (%)	件数	金額	前年比 (%)
産業振興資金		1,158	8,946,047	70.6	818	6,468,701	72.3	940	8,048,536	124.4	1,119	9,988,435	124.1	1,104	9,907,891	99.2
特別小口資金		20	64,960	75.0	15	35,900	55.3	11	31,000	86.4	6	21,800	70.3	9	25,050	114.9
小規模企業支援資金		263	957,910	49.4	130	404,674	42.2	119	388,100	95.9	169	532,120	137.1	196	673,855	126.6
経営安定化資金		1,067	12,515,170	126.3	1,348	11,994,090	95.8	780	7,633,295	63.6	352	3,807,165	49.9	247	2,843,157	74.7
環境配慮促進資金		5	71,640	0.0	0	0	0.0	1	20,000	皆増	6	36,900	184.5	7	44,980	121.9
災害対策資金		1	850	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
創業支援資金		36	139,300	144.4	52	215,020	154.4	43	184,860	86.0	58	254,000	137.4	54	212,650	83.7
新事業展開支援資金		7	36,500	71.4	5	35,500	97.3	10	50,100	141.1	7	49,700	99.2	3	27,500	55.3
短期事業資金		50	178,600	84.0	42	140,700	78.8	48	173,200	123.1	48	164,910	95.2	56	204,190	123.8
大島紬緊急救済対策資金		198	341,100	77.3	153	255,160	74.8	142	214,475	84.1	110	194,936	90.9	93	182,167	93.4
協同組合等活性化資金		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
合計		2,805	23,252,077	91.4	2,563	19,549,745	84.1	2,094	16,743,566	85.6	1,875	15,049,966	89.9	1,769	14,121,440	93.8

3 雇用の現況

(1) 年齢階級別完全失業率の推移 (資料：総務省統計局「労働力調査」) (単位：%)

年	完 全 失 業 率							
	計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
国	20	4.0	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1
	21	5.1	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6
	22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
	23	4.6	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2
	24	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3

(2) 有効求人倍率の推移 (資料：鹿児島公共職業安定所)



4 商業の現況

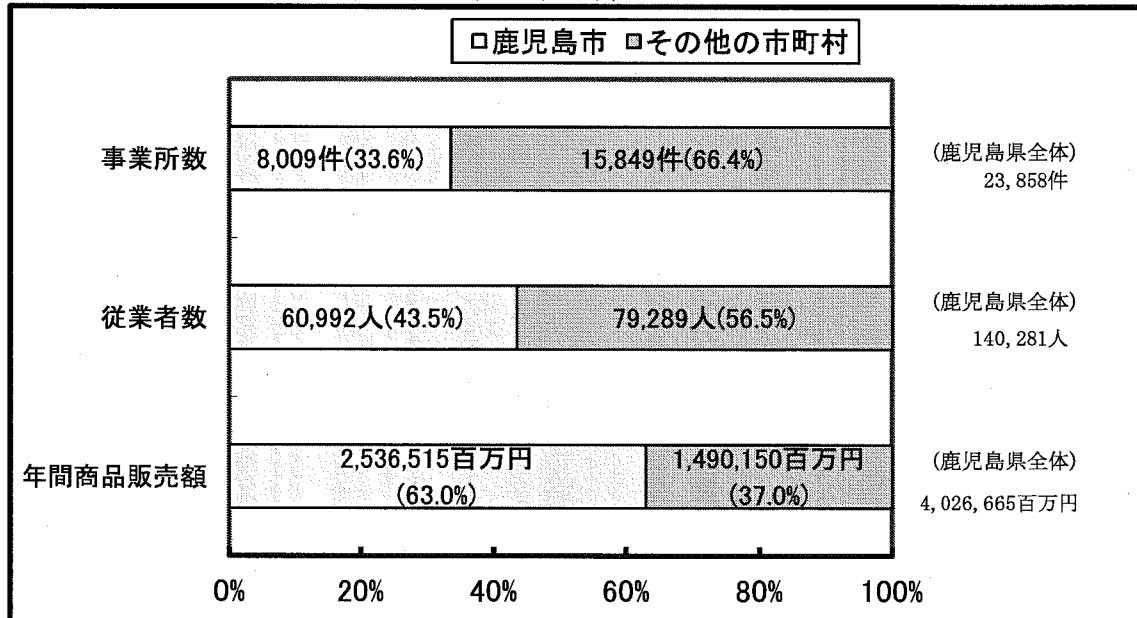
(1) 商業全般

ア 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の割合 (19年)

区分	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(件)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
商業全体	8,009	100.0	60,992	100.0	2,536,515	100.0
卸売業	2,249	28.1	23,227	38.1	1,910,715	75.3
小売業	5,760	71.9	37,765	61.9	625,800	24.7

資料:平成19年商業統計

イ 県に占める市の割合(商業全体) (19年)



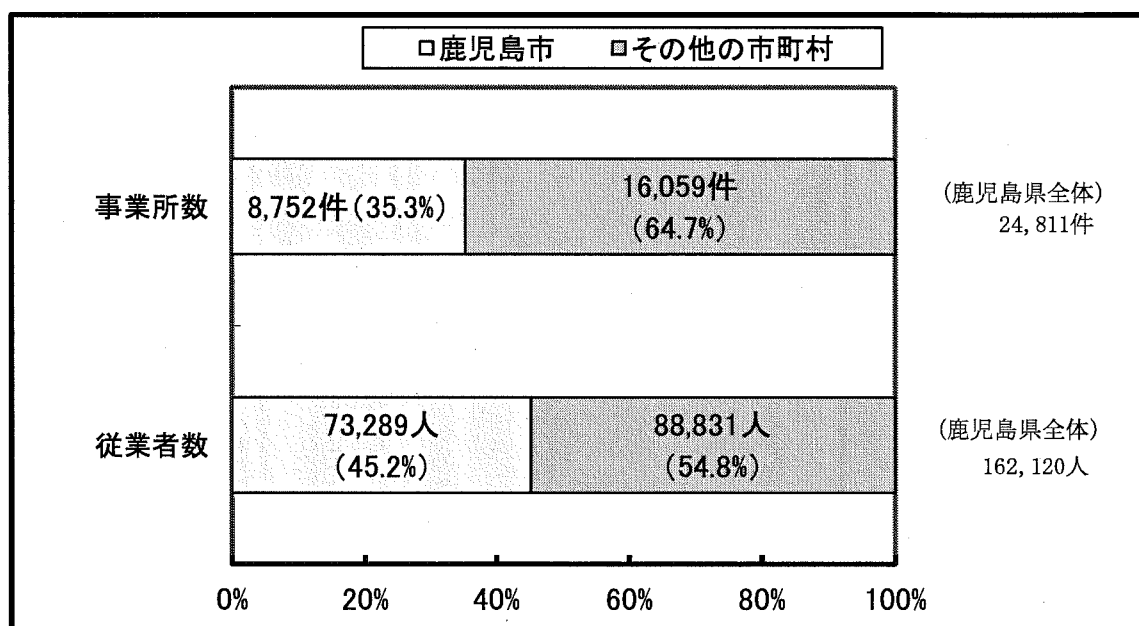
(参考)

ア 事業所数、従業者数の割合 (21年)

区分	事業所数		従業者数	
	(件)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
商業全体	8,752	100.0	73,289	100.0
卸売業	2,725	31.1	25,604	34.9
小売業	6,027	68.9	47,685	65.1

資料:平成21年経済センサスー基礎調査

イ 県に占める市の割合(商業全体) (21年)



(2) 卸売業

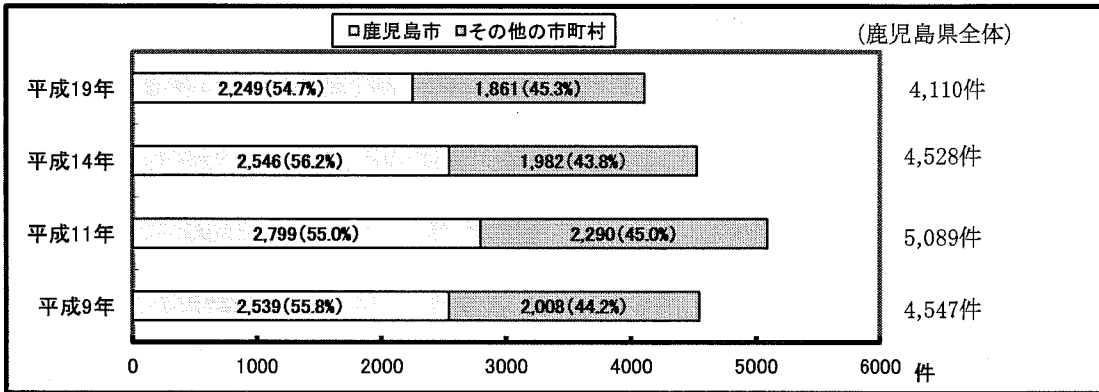
ア 業種別割合 (19年)

区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
各種商品	11	0.5	170	0.7	7,884	0.4
繊維・衣類等	75	3.3	700	3.0	19,974	1.1
飲食品	544	24.2	7,650	32.9	923,440	48.3
建築材料・鉱物・金属材料等	486	21.6	4,246	18.3	332,639	17.4
機械器具	647	28.8	5,885	25.4	312,813	16.4
その他の卸売業	486	21.6	4,576	19.7	313,965	16.4
計	2,249	100.0	23,227	100.0	1,910,715	100.0

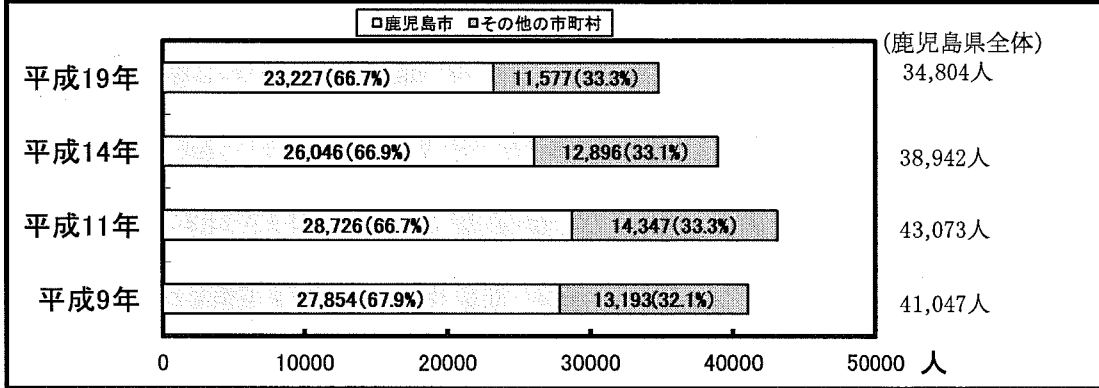
資料:平成19年商業統計

イ 県に占める市の割合の推移(卸売業) (19年)

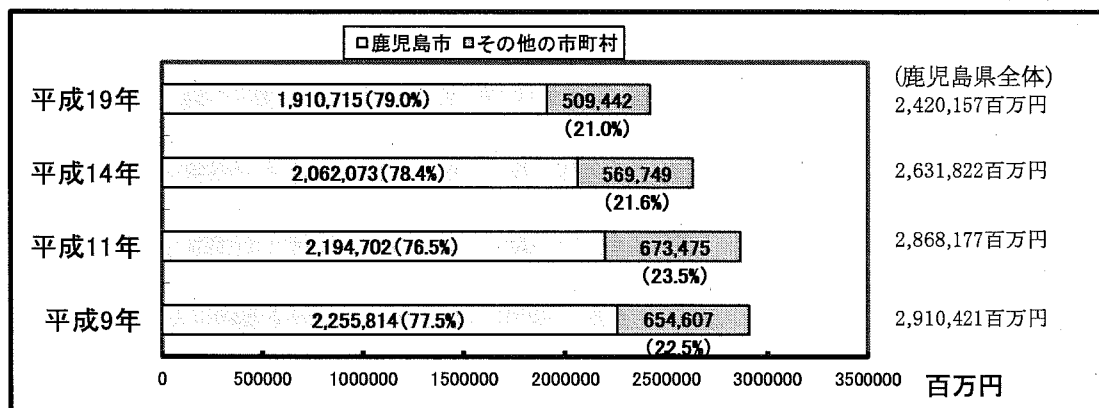
[事業所数] (平成14年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)



[従業者数] (平成14年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)



[年間販売額] (平成14年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)



(参考)
ア 業種別割合

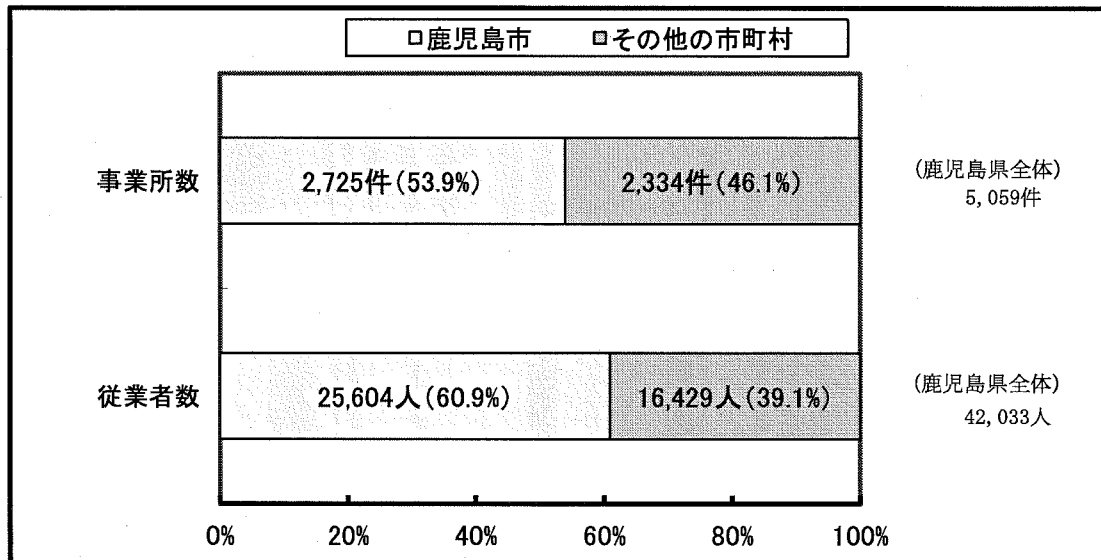
(21年)

区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
各種商品	4	0.1	68	0.3
繊維・衣服等	72	2.7	675	2.6
飲食料品	589	21.6	7,476	29.2
建築材料, 鉱物・金属材料等	564	20.7	4,390	17.2
機械器具	824	30.2	7,000	27.3
その他の卸売業	672	24.7	5,995	23.4
計	2,725	100.0	25,604	100.0

資料:平成21年経済センサス基礎調査

イ 県に占める市の割合(卸売業)

(21年)



(3)小売業

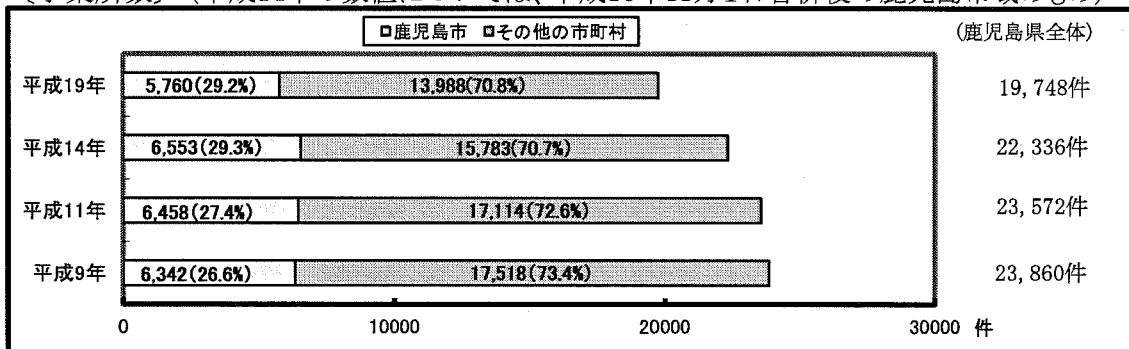
ア 業種別割合 (19年)

区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
各種商品	18	0.3	3,092	8.2	102,036	16.3
織物・衣服・身の回り品	827	14.4	3,045	8.1	46,809	7.5
飲食料品	2,041	35.4	15,531	41.1	194,615	31.1
自動車・自転車	468	8.1	2,807	7.4	75,071	12.0
家具・じゅう器・機械器具	461	8.0	2,383	6.3	52,731	8.4
その他	1,945	33.8	10,907	28.9	154,538	24.7
計	5,760	100.0	37,765	100.0	625,800	100.0

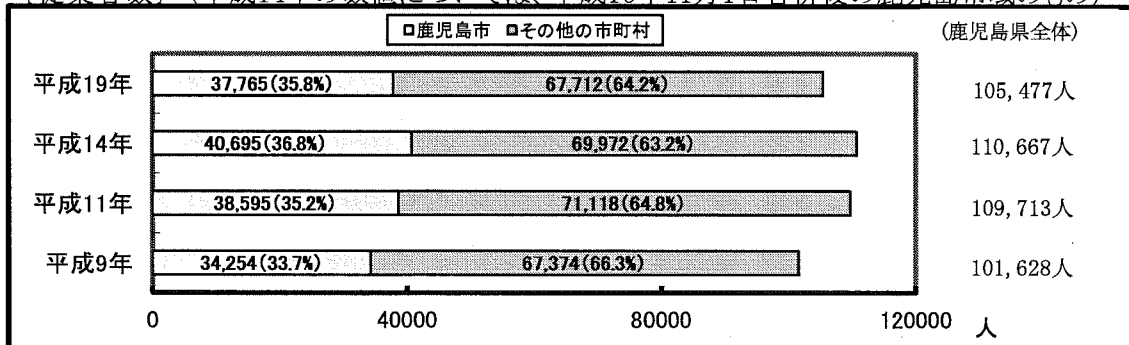
資料:平成19年商業統計

イ 県に占める市の割合の推移(小売業) (19年)

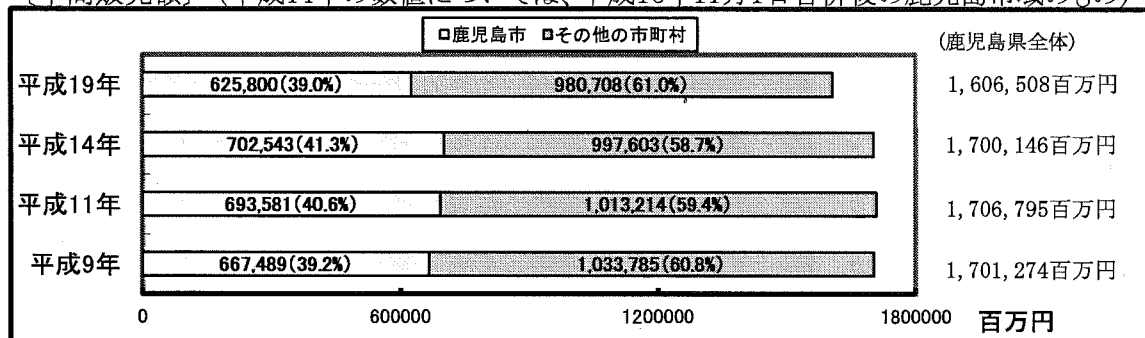
[事業所数] (平成14年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)



[従業者数] (平成14年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)



[年間販売額] (平成14年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)



(参考)

ア 業種別割合

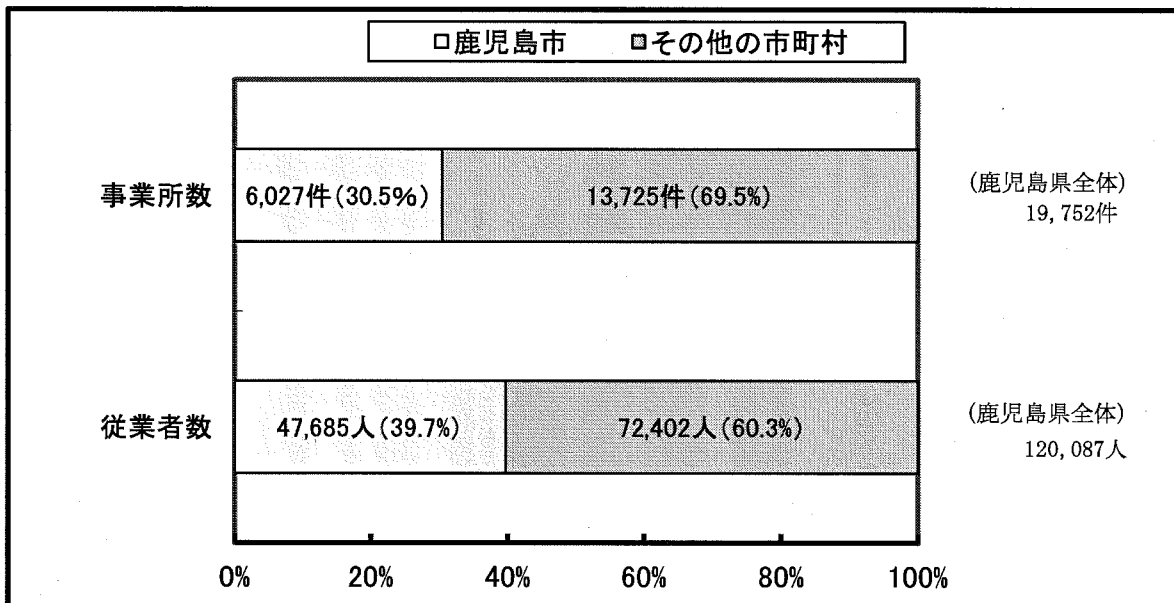
(21年)

区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
各種商品	46	0.8	7,159	15.0
織物・衣服・身の回り品	800	13.3	3,403	7.1
飲食料品	1,969	32.7	15,661	32.9
機械器具	858	14.2	5,353	11.2
その他	2,292	38.0	15,319	32.1
無店舗	62	1.0	790	1.7
計	6,027	100.0	47,685	100.0

資料:平成21年経済センサス基礎調査

イ 県に占める市の割合(小売業)

(21年)



ウ 大規模小売店舗立地法の対象店(店舗面積上位20位)

平成25年4月末現在

順位	店舗名	所在地	店舗面積 (㎡)	開店日
1	イオンモール鹿児島	東開町7外	43,000	H19.10
2	山形屋	金生町3-1	30,328	T6.6
3	アミュプラザ鹿児島・アミュサテライト	中央町1-1	20,753	H16.9
4	鹿児島ショッピングプラザ (ダイエー鹿児島店)	鴨池二丁目26-1	20,420	S50.7
5	N's CITY (ニシムタ谷山店)	卸本町5-35	19,394	当初 H12.11 変更 H21.3
6	オプシアミスミ	宇宿二丁目314外	18,300	H19.11
7	西鹿児島駅東口10番街区市街地再開発ビル (ダイエー鹿児島中央店)	中央町10	17,124	H11.6
8	フレスポジャングルパーク	与次郎一丁目2295-4外	13,770	H18.10
9	スクエアモール鹿児島宇宿	宇宿二丁目2-18	12,141	H18.9
10	マルヤガーデンズ	呉服町6-5	11,517	当初 S11.6 変更 H22.4
11	ダイエー鹿児島谷山店	南栄五丁目10-51	11,100	H8.3
12	ホームプラザナフコ谷山店	下福元町6723-2外	10,399	当初 H13.1 変更 H19.10
13	DIYホームセンターハンズマン宇宿店 本館・建材館	宇宿二丁目450-139外	9,681	H24.11
14	ホームプラザナフコ鹿児島店	東開町4-15	7,893	H24.11
15	サンキュー新栄店	新栄町185-80	7,757	H13.8
16	ホームセンターきたやま東開店	東開町5-19外	7,524	H21.11
17	マンガ倉庫鹿児島店	小松原一丁目6-7	7,102	当初 S56.6 変更 H23.4
18	コミュニティプラザAコープいしき・ ホームマートニシムタ伊敷ニュータウン店	伊敷台二丁目27-1外	7,046	H6.7
19	ニトリ鹿児島南栄店	南栄一丁目2-1外	6,680	H18.11
20	ファミリープラザめいわ	明和一丁目25-1	5,998	H4.6

市産業支援課作成

(4) 飲食店

業種別割合

(単位:店、人、%)

区 分	事業所数				従業者数			
	実数 (H16)	実数 (H18)	構成比 (H18)	前回比 (H18/16)	実数 (H16)	実数 (H18)	構成比 (H18)	前回比 (H18/16)
一般食堂	351	355	21.3	1.1	2,740	3,021	23.3	10.3
日本料理店	176	179	10.7	1.7	1,654	1,693	13.0	2.4
西洋料理店	112	130	7.8	16.1	1,074	1,236	9.5	15.1
中華料理店	291	271	16.2	▲ 6.9	1,588	1,683	13.0	6.0
焼肉店(東洋料理のもの)	77	85	5.1	10.4	1,165	1,127	8.7	▲ 3.3
そば・うどん店	78	84	5.0	7.7	790	837	6.5	5.9
すし店	166	142	8.5	▲ 14.5	1,086	950	7.3	▲ 12.5
喫茶店	327	312	18.7	▲ 4.6	1,294	1,302	10.0	0.6
ハンバーガー店	25	26	1.6	4.0	552	611	4.7	10.7
お好み焼店	51	49	2.9	▲ 3.9	128	134	1.0	4.7
その他の一般飲食店	42	37	2.2	▲ 11.9	334	387	3.0	15.9
計	1,696	1,670	100.0	▲ 1.5	12,405	12,981	100.0	4.6

※ ▲はマイナスを示す。

資料:鹿児島市統計書(平成24年度版)

(参考)

(単位:店、人、%)

区 分	事 業 所 数		従 業 者 数	
	実数 (H21)	構成比 (H21)	実数 (H21)	構成比 (H21)
管理, 補助的経済活動を行う事業所	21	0.6	163	0.7
食堂, レストラン	299	8.8	3,519	15.2
専門料理店	759	22.4	6,752	29.2
(日本料理店)	(238)	(7.3)	(2,461)	(10.6)
(中華料理店)	(250)	(7.3)	(1,846)	(8)
(焼肉店)	(80)	(2.3)	(880)	(3.8)
(その他の専門料理店)	(191)	(5.5)	(1,565)	(6.8)
そば・うどん店	80	2.4	678	2.9
すし店	134	3.9	1,313	5.7
酒場, ビヤホール	898	26.5	4,097	17.7
バー, キャバレー, ナイトクラブ	816	24.0	3,648	15.8
喫茶店	274	8.1	1,300	5.6
その他の飲食店	111	3.3	1,660	7.2
(ハンバーガー店)	(27)	(0.8)	(865)	(3.7)
(お好み焼き, 焼きそば, たこ焼き店)	(60)	(1.8)	(266)	(1.2)
(他に分類されないその他の飲食店)	(24)	(0.7)	(529)	(2.3)
計	3,392	100.0	23,130	100.0

資料:平成21年経済センサスー基礎調査

5 工業の現況

(1) 製造業

ア 県に占める市の割合(従業者4人以上)

	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
鹿児島市	541	12,830	34,102,601
鹿児島県	2,337	72,080	181,453,123
県内シェア(市/県)	23.1%	17.8%	18.8%

資料:平成22年工業統計

イ 推移(従業者4人以上)

(平成15年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		対前年比	(人)	対前年比	(万円)	対前年比
平成13年	645	91.7	14,306	96.3	42,255,753	96.2
平成14年	584	90.5	12,718	88.9	39,836,175	94.3
平成15年	583	99.8	12,655	99.5	39,033,276	98.0
平成16年	661	113.4	14,991	118.5	41,802,908	107.1
平成17年	659	99.7	14,650	97.7	33,918,373	81.1
平成18年	621	94.2	14,054	95.9	31,168,927	91.9
平成19年	610	98.2	14,022	99.8	34,802,937	111.7
平成20年	618	101.3	13,549	96.6	37,847,166	108.7
平成21年	577	93.4	13,256	97.8	35,062,902	92.6
平成22年	541	93.8	12,830	96.8	34,102,601	97.3

資料:平成22年工業統計

ウ 業種別事業所数、従業者数および製造品出荷額等一覧(従業者4人以上)

業 種 分 類	事業所数	構成比 (%)	従業者数(人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
食料品製造業	174	32.2	6,643	51.8	15,423,821	45.2
飲料・たばこ・飼料製造業	31	5.7	783	6.1	10,140,852	29.7
繊維工業	39	7.2	596	4.6	340,473	1.0
木材・木製品製造業	22	4.1	216	1.7	269,670	0.8
家具・装備品製造業	31	5.7	246	1.9	231,508	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	1.5	206	1.6	405,272	1.2
印刷・同関連業	63	11.6	1,126	8.8	1,966,867	5.8
化学工業	5	0.9	112	0.9	710,393	2.1
石油製品・石炭製品製造業	3	0.6	39	0.3	X	X
プラスチック製品製造業	4	0.7	121	0.9	209,669	0.6
ゴム製品製造業	2	0.4	17	0.1	X	X
窯業・土石製品製造業	35	6.5	523	4.1	837,387	2.5
鉄鋼業	4	0.7	54	0.4	137,676	0.4
非鉄金属製造業	1	0.2	16	0.1	X	X
金属製品製造業	44	8.1	900	7.0	1,347,140	4.0
はん用機械器具製造業	6	1.1	59	0.5	81,160	0.2
生産用機械器具製造業	17	3.1	370	2.9	851,780	2.5
業務用機械器具製造業	2	0.4	38	0.3	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	0.9	260	2.0	120,917	0.4
電気機械器具製造業	7	1.3	132	1.0	181,050	0.5
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
輸送用機械器具製造業	6	1.1	117	0.9	293,042	0.9
その他の製造業	32	5.9	256	2.0	311,019	0.9
計	541	100.0	12,830	100.0	34,102,601	100.0

※表中の構成比は四捨五入しているため、個々の数値の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

資料：平成22年工業統計

(2) 地場産業

地場産業は、地域の資源や伝統技術を活用して、地元資本を中心に産地を形成し、地域の特性を生かした特産品を生産しているものである。

本市の主な地場産業としては次のようなものがある。

ア 焼 酎

平成9年から4回にわたる焼酎税率の引き上げがあつたにもかかわらず、近年の低価格・健康志向のニーズに加え、ブランド焼酎をはじめとした多種多様な商品構成が消費者に受け入れられた結果、首都圏を中心に県外の消費を伸ばしてきたが、ブームが一段落したことや、景気の低迷による消費者の一層の低価格志向にマッチした甲乙混和焼酎の伸びなどもあり、焼酎全体の出荷量は減少した。

平成22年における従業者4人以上の市内の事業所数は3、製造品出荷額等は約59.1億円（前年比2.5%減）である。

イ 本場大島紬

約1300年の伝統を誇り、古代染色の技法を今日に伝える唯一の伝統織物である。着物離れが進む中で、全国の和装産地同様厳しい状況にあり、従事者の高齢化、後継者不足も深刻である。こうした中、業界では、販路開拓に向けた各種イベントを開催するなど、宣伝事業に取り組んでいる。

平成22年における従業者4人以上の市内の事業所数は11、製造品出荷額等は約2.0億円（前年比28.7%減）である。

ウ 薩摩焼

約400年の歴史をもつ薩摩焼は、白薩摩と黒薩摩に大別される。市内に約70の窯元があるが、伝統的な白薩摩の需要は伸び悩み、生活の器、趣味の器的な製品が好まれる傾向にある。薩摩焼は、平成14年1月に国の伝統的工芸品としての指定を受けたが、指定を受けたメリットをどう生かすかが課題となっている。

平成22年における従業者4人以上の市内の事業所数は3、製造品出荷額等は約2千万円（前年比70.9%減）である。

エ 竹製品

鹿兒島は孟宗竹の伝来の地であり、伝統的な技術である竹編組の製品が製作されてきたが、従事者の高齢化、後継者不足により技術の伝承が危ぶまれている。

平成22年における従業者4人以上の市内の事業所数は2、製造品出荷額等は約1.2億円（前年比5.5%減）である。

オ 屋久杉製品

屋久杉は明治の中頃から、工芸品として利用されるようになり、この頃独特の加工法の研究により、現在の屋久杉工芸の基礎が築かれた。

屋久杉の伐採が禁止されている現在、原材料の確保が重要である。なお、屋久島は、平成5年12月、世界自然遺産として登録されている。

平成22年における従業者4人以上の市内の事業所数は6、製造品出荷額等は約2.1億円（前年比13.4%減）である。

IV 関係団体・機関・施設

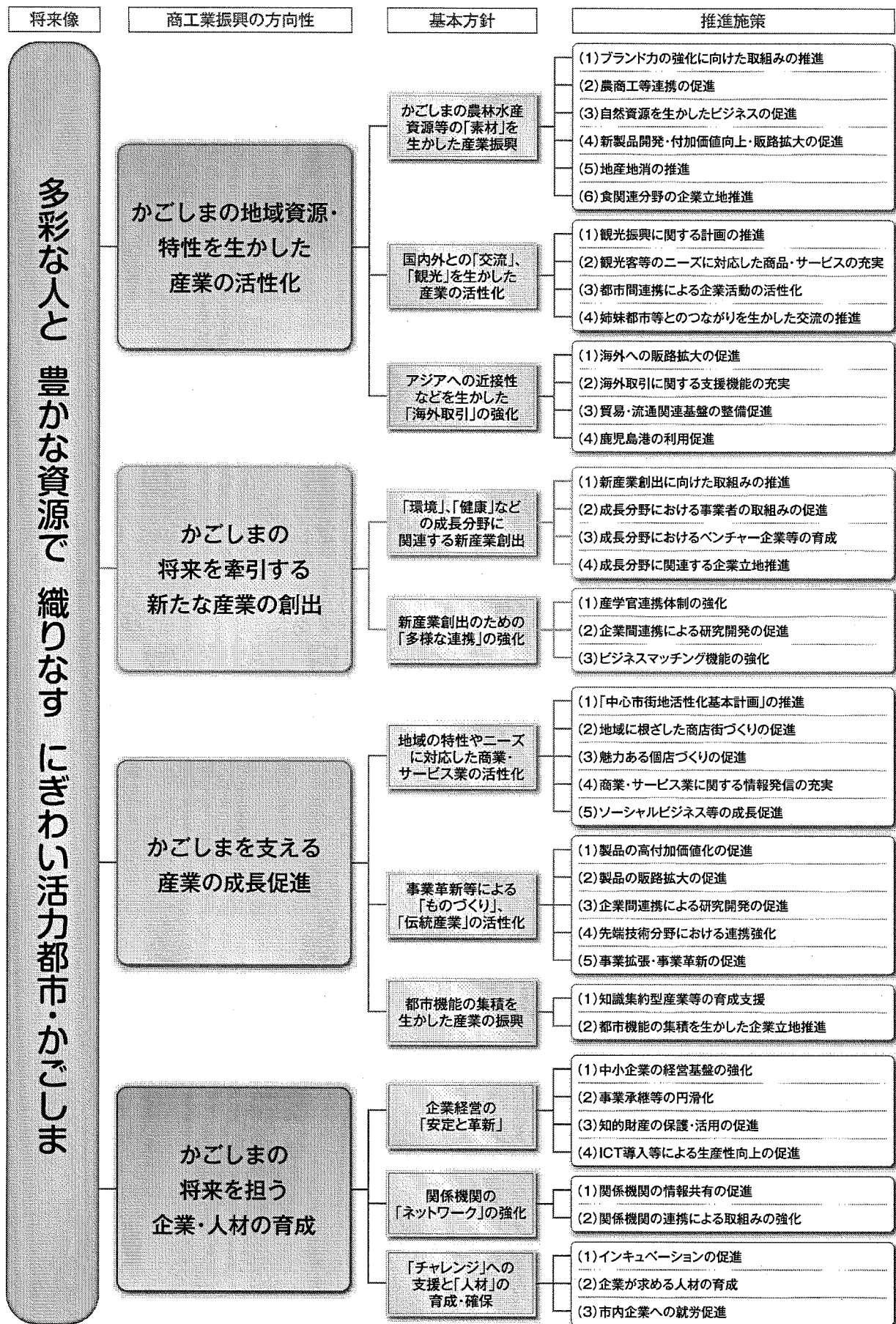
1 主要関係団体・関係機関

団体・機関名	代表者	所在地	電話番号
鹿児島商工会議所	会頭 諏訪 秀治	〒892-8588 東千石町1-38アイムビル13・14階	225-9500
かごしま市商工会谷山本所(旧谷山商工会)	会長 内 道雄	〒891-0141 谷山中央4丁目4849	268-3576
〃 吉田支所(旧吉田町商工会)		〒891-1303 本城町647-5	294-2714
〃 桜島支所(旧桜島町商工会)		〒891-1415 桜島藤野町1493-1	293-2491
〃 喜入支所(旧喜入町商工会)		〒891-0203 喜入町7010-5	345-2120
〃 松元支所(旧松元町商工会)		〒899-2703 上谷口町3211-8	278-1165
〃 郡山支所(旧郡山町商工会)		〒891-1102 東俣町1579-1	298-2435
鹿児島県商工会議所連合会	会長 諏訪 秀治	〒892-8588 東千石町1-38アイムビル14階	225-9500
鹿児島県商工会連合会	会長 森 義久	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	226-3773
鹿児島県中小企業団体中央会	会長 小正 芳史	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	222-9258
(公社)鹿児島県貿易協会	会長 佐々木 浩	〒890-8577 鴨池新町10-1かごしまPR課内	251-8484
日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター	所長 糸長 真知	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	226-9156
鹿児島県経営者協会	会長 本坊 修	〒892-0821 名山町1-3鹿児島ビル内	222-3489
鹿児島経済同友会	代表幹事 永田 文治 代表幹事 玉川 文生	〒892-0821 名山町1-3鹿児島ビル内	222-4492
(公社)鹿児島青年会議所	理事長 小牧 正英	〒890-0016 新照院町41-1城山観光ホテル内	222-1342
(公財)かごしま産業支援センター	理事長 西山 芳久	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	219-1270
(公社)鹿児島県工業倶楽部	会長 岩元 正孝	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	225-8012
鹿児島県商店街振興組合連合会	理事長 河井 達志	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	223-2801
(一社)鹿児島市商店街連盟	会長 長渡 誠一	〒892-0827 中町3-10 日専連ビル7F 71号室	223-4377
(公社)鹿児島県特産品協会	理事長 伊藤 祐一郎	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	223-9177
鹿児島県酒造組合	会長 本坊 松美	〒892-0836 錦江町8-15	222-2678
鹿児島県茶商業協同組合	理事長 池田 耕一	〒891-0122 南栄3丁目11	268-6181
鹿児島県信用保証協会	会長 山田 裕章	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	223-0271
職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会	会長 森口 清水	〒890-0014 草牟田2丁目36-39	226-0517
(株)まちづくり鹿児島	代表取締役社長 諏訪 秀治	〒892-0842 東千石町1-38アイムビル13階	805-1960
(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター		〒890-0053 中央町10キャンセビル7階	285-0003
(公社)鹿児島市シルバー人材センター		〒890-0061 天保山町1-1	252-4661
鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま)		〒890-8555 下荒田1丁目43-28	250-6060
独立行政法人雇用・能力開発機構鹿児島センター		〒890-0068 東郡元町14-3	254-3752
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構鹿児島障害者職業センター		〒890-0063 鴨池2丁目30-10	257-9240

2 関係施設

所管課	施設名	所在地	電話番号
経済政策課	鹿児島市計量検査所	〒890-0061 天保山町1-1	256-5633
産業創出課	ソフトプラザかごしま	〒892-0821 名山町9-15	227-1214
	ソーホーかごしま	〒892-0815 易居町1-2 市役所みなと大通り別館6階	219-1750
産業支援課	鹿児島市大島紬縮機センター	〒890-0067 真砂本町58-26	257-7234
	鹿児島市大島紬のり張りセンター	〒891-0123 御本町4-2	267-7995
	鹿児島市竹産業振興センター	〒891-1231 小山田町9353	238-2338
雇用推進課	鹿児島市職業訓練センター	〒890-0014 草牟田2丁目36-39	226-0517
	鹿児島市勤労者交流センター	〒890-0053 中央町10キャンセビル7・8階	285-0003
	鹿児島市雇用相談室	〒892-8677 山下町11-1 市役所東別館1階市民相談センター内	216-1329

V その他 「商工業振興プラン アクションプランの構成」



鹿児島市の商工振興概要

平成25年度

平成25年6月発行

編集発行： 鹿児島市 経済局 経済振興部 経済政策課
産業創出課
産業支援課
雇用推進課

〒892-8677 鹿児島市山下町11番1号
電話番号 (099) 224-1111 (代)